

令和2年9月17日

東日本大震災津波復興委員会 第16回女性参画推進専門委員会
復興庁資料

復興庁における男女共同参画に関する最近の取組についての紹介

復興庁 男女共同参画班

復興庁男女共同参画班では、復興の取組に男女共同参画の視点を生かすことの重要性の浸透を図るため、以下の企画を実施しました。

1. 令和元年度「新しい東北」交流会 講演・パネルディスカッション開催

日時 : 令和2年2月14日(金) 15:25～16:55

会場 : 仙台サンプラザ 2階「青葉」

参加者 : 48名

テーマ : 「男女共同参画の視点を生かして、東北の未来を考える」

[基調講演]

「社会が変わるとはどういうことか？」

中央大学法学部 教授 広岡 守穂氏

[パネルディスカッション]

ファシリテーター: 中央大学法学部 教授 広岡 守穂氏

パネラー: NPO 法人イコールネット仙台 代表理事 宗片 恵美子氏

NPO 法人石巻復興支援ネットワーク 代表理事 兼子 佳恵氏

一般社団法人 SUMICA 副代表理事 植田 敦代氏

結果報告 : 別添資料参照

2. 2020年度いわて男女共同参画サポーター養成講座 講演(オンライン動画配信)開催

日時 : 令和2年9月1日(火)～11月30日(月)

公開型式 : 動画配信

テーマ : 「男女共同参画視点からの防災・復興」

講座1. 「東北グランマの仕事づくり」

講座2. 「女だからできたこと」

講師 : 株式会社アバンティ 代表取締役会長 渡邊 智恵子氏

内容 : 社会起業家として、震災直後に被災女性たちに寄り添った「東北グランマの仕事づくり」への想い、オーガニックコットンの事業を30年以上も継続してきた女性経営者として貫いてきた視点や姿勢、人々とのネットワークなど「女だからできたこと」などを中心にお話しいただきました。

以上

男女共同参画の視点を生かして、東北の未来を考える

基調講演：社会が変わるとはどういうことか？ 中央大学法学部教授 広岡 守穂

「男女共同参画社会に関する世論調査」から見えてきたこと

男女共同参画の視点で復興を考えると、「ジェンダー意識が変わったかどうか」、「女性の社会参画が進んだかどうか」などが問題である。内閣府では数年おきに「男女共同参画社会に関する世論調査」を実施しているが、被災地との意識の違いが気になって比較してみた。

例えば「一般的に女性が職業をもつことについてあなたはどうかお考えですか？」という定番の質問に対し、国（全国単位での調査）の調査では、61%の方が「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と回答している。一方、被災地は、私が見たのは平成22年度の北上市と石巻市のものだが、「女性はずっと働き続けるのが良い」と答える方は40%あるかないかである。随分平均と違いがあるのだなとショックを受けた。ただ、よくよく見ると「わからない」と答えた人がもの凄く多い。15%くらいから20%位の人が「わからない」と答えたらしい。（思いが）凄く揺れているのだと思う。

本当ならば、女性がどんどん社会に進出して、復興の一翼を担って頑張るって欲しいなという漠然とした気持ちはあるが、実情はなかなかそういう風にはいかないなと痛切に感じている。

地域団体が社会を変えていく力に

今日、お見えになっているパネラーの一人、兼子さんが代表を務める「石巻復興支援ネットワーク」でも同じような調査をされた。その結果は「女性が一生働き続けるのが良い」と考える人が市の調査より多い。『地域で頑張っている女性たちがいると、そういう方達の姿に影響を受けて、そして考え方が変わっていく』ということが言えるのではないか。地域で活動している団体が地域社会を変えていく大きな力になっていくとを感じる。

自由に発揮できる被災者一人ひとりの能力

次に、男女共同参画の視点を交えて「復興のあるべき姿」はどういうものかと考えた時に、一人ひとりの被災者が自分自身の持っている能力（ケイパビリティ）、何かを行うことへの能力、その能力が被災前と同じように、更に被災以前以上に自由に発揮できるような社会を創っていくことかなと思う。

一方で、ジャーナリストのナオミ・クラインの「災害資本主義」では、これは日本というよりも、インドネシア、アメリカとかカ

ナダなどの状況を調べて言ったことだが、復興過程において、実際被災した人達ではなく、外から入ってきた人達が利益を得ているという説が述べられている。いろんな問題があるので、私はこれを全面的に支持するものではないが、1/3くらいは認めなければいけないかなと思っている。

ビジネスを興す人材育成とネットワーク

それから、難しいことだが、理想を頭の中に入れておく必要もあるのではないだろうか。そのために、私は研修的な生涯学習が大事ではないかと考えている。ネットワークを作ったり、知識・情報を得たりする面で学ぶことが大事なうえに、その中でビジネスを興すチャンスが得られたりする。

それともう一つ、ネットワーク。地域内のネットワークはもちろん、地域社会の外とのネットワークがすごく大事だと思う。これらについての充実した環境を被災する前に作っておかなければいけないのではないかと考えている。仕事興しをしている人材がきちんと存在していること。震災前には、専業主婦のような立場の人だった人が被災後に活動を興していくとか、そしてその活動が仕事として育っていく、あるいはNPOを立ち上げたり、起業したりする女性たちがたくさんいること、つまり被災前に地域社会に人材が育っていることが非常に重要だと思う。

それを支援するやり方の一つとして政府開発援助（ODA）が参考になるのではないか。地域で女性が小さなビジネスを起こしていくのを政府資金で援助しようという発想で、国際的にはGender & Development（GADプログラム）と言うアプローチを応用したような発想が参考になると思っている。



広岡 守穂（ひろおか もりほ）氏

主な専攻は日本政治思想史。現代日本の社会現象に幅広い関心を持ち、男女共同参画、NPO、子育てなどさまざまな分野で発言している。NPO推進ネット理事長、佐賀県立女性センター・アバンセ館長、読売新聞社読書委員、内閣府男女共同参画審議会苦情処理・監視専門調査会委員など歴任。1990年『男だって子育て』でベストメン賞受賞。主な著書に、『社会が変わるとはどういうことか？』『ジェンダーと自己実現』『男だって子育て』など



東北の復興、新しいまちづくり・社会づくりを進めるうえで、男女共同参画の視点を生かすことは不可欠。基調講演をした広岡守穂氏をモデレーターに、「新しい東北」を目指し、社会を変えるための課題と、その解決への取組について、被災地で復興支援に尽力されている3名のパネリストの方々と意見交換を行った。

パネリストがそれぞれの活動事例や気づきを発表

最初に、主に発災以降の復興支援活動事例を各パネリストが発表した。

NPO 法人イコールネット仙台 代表理事 宗片恵美子氏は、仙台市を拠点に男女共同参画の実現に向けた幅広い活動を行っている。活動テーマは生活のすべて。特に防災・災害復興は重要と捉えて、団体の一員として、2008年には「災害時における女性のニーズ調査」を実施。震災以降は、主に被災女性を対象に支援活動や調査活動に取り組み、2013年から「女性のための防災リーダー養成講座」を開催する等、男女共同参画の視点で進める防災・減災を提案している。



広岡 守穂 (ひろおか もりほ) 氏

主な専攻は日本政治思想史。現代日本の社会現象に幅広い関心を持ち、男女共同参画、NPO、子育てなどさまざまな分野で発言している。近著に「社会を変えるとはどういうことか？」

NPO 法人石巻復興支援ネットワーク 代表理事 兼子佳恵氏は、1999年子ども対象の環境教育活動のサポート、個別の子育ての悩みを聞く活動を開始。2009年2月に団体名称を「環境と子どもを考える会」と改称し、前進団体の活動に加えて子ども向けイベント、まちづくりに問題提起する講演会等を企画運営した。現法人は震災後に設立。石巻市を拠点に、仮設住宅のコミュニティ支援や、女性の自立支援、人材育成、行政や企業と協業しながら、若者・女性の起業支援などを行っている。

一般社団法人 SUMICA 副代表理事の植田 敦代氏は岩手県の出身。東京で大学卒業後、企業で法人営業を担当。震災を機に2012年総務省の「復興支援員」制度に応募、復興支援員として住田町にIターン。集落支援員、地域おこし協力隊などを経験しながら、同時にNPO法人wizを立ち上げ、岩手の若者の活動支援や、復興庁とともに若者の実践型長期インターンシップのコーディネートなども行っている。2015年に現法人を設立し、現在は副代表理事社員としても活動中。2019年は個人事業主としての活動の場も広がった。

この後に、各パネリストの取組を行う時に大切に思っていることや、取組からの示唆などについて意見交換をした。(右ページ参照)

最後に、復興庁男女共同参画班 参事官 上野康博から「私どもは東日本大震災からの復興の取組に対して、男女共同参画という観点から様々な取組をとりまとめ、今後もさらにこのような活動を発信することで、できることを増やしていただけるように取り組んで参ります。本日は、参加された皆さまも、社会を変えるにはどうしたらいいか、というようなことを今後周りの方々と考えるきっかけにいただければと思います。」と挨拶した。



むなかた えみこ
宗片 恵美子氏
特定非営利活動法人
イコールネット仙台
代表理事

地域が女性たちを必要とし、女性たちが地域を変えていることを実感

震災直後から仙台市を中心に避難所や仮設住宅において、主に被災した女性を対象に支援活動や調査を行ってきた。「女性の防災リーダー養成講座」では、100名を超える女性たちが育ってきている。そして、その女性たちが横の広がり(ネットワーク)を通じて、地域の中でリーダーシップを発揮し、地域住民の状況をよく知っている女性たちが、地域に必要な講座を開催するなど活躍の場を広げている。それらの取組は地域で評価をされ、いまでは、男性の分野と思われがちだった地域の防災委員であるとか、地域の防災訓練の企画・実施を任せられるといった、責任ある立場で活動をするようになってきた。そして、女性たちの力が必要だという動きになり、これは女性たちが地域を変えているという一つの表れでもあると思う。震災を機に男女共同参画の課題は顕在化した。今後は男性と女性が共に防災を切り口にまちづくりに取り組んでいけることを期待して、女性たちに復興を益々進めていってほしい。東日本大震災が一つのきっかけとなり、全国の多様な方々と「震災、復興、そして防災」を切り口に出会えたのは、男女共同参画の推進という意味で私にとって大きな収穫であった。



かねこ よしえ
兼子 佳恵氏
特定非営利活動法人
石巻復興支援ネットワーク
代表理事

ジェンダー平等は「できる人ができる時にやればよい」という視点を

震災後にNPO法人を立ち上げ、まず仮設住宅のコミュニティ支援から始めた。そこで女性の自立支援が重要課題と捉え、子育てしながら在宅でできる「おうちごと」や、若者・女性の起業支援として人材育成スクールをスタートし、その事業はその後企業、行政との三者で協業へと発展した。『Eyes for Future』というプログラムでは人材育成、起業家支援、地域のオピニオンリーダー支援と発展。さらには、県の事業として「女性の就業支援の拠点事業」をスタートさせることになり、様々なプログラムを学んだ受講者は自ら講座を開いたり、市長に直接、まちづくりに対する提言したりした。その体験を通じて、「地域に自分たちの力が必要ない、関係ない」と思っていた女性たちの意識がどんどん変わってきている。私の団体では地域を元気にしていくために、企業や行政、課題を持っている人たちとパートナーとして、みんなが当事者となってもらえるよう意識を高める活動をしてきた。ジェンダーの視点が重要であるからこそ、女性だから、男性だからではなく、平等でもなく、「『できる人ができる時にやればよい』という視点を持って欲しい、気づいて欲しい」と活動を続けている。



うえた あつよ
植田 敦代氏
一般社団法人 SUMICA
副代表理事

多様性が認められる社会へ

震災前までは住田町には関わりはなかったが、岩手県出身者として震災を機に、何か岩手の為にできないかと思い、2012年に復興支援員として、人口5,500人、高齢化率約40%の住田町に移住。「男女共同参画」や「まちづくり支援」を意識したことはないが、得意な分野を得意な人がやればよいという考えを持ち、自分が大学進学で上京し10年近く暮らし、移住してきた経験から、今後移住してきた仲間たちがどうしたら暮らしていけるのか、どうしたら得意分野を発揮できるのかといったことを考えながら、活動を続けている。活動で大事にしていることは「ソトモノ」の視点を忘れないこと。とはいえ、地域の方々の考え方や大事にされている視点は生かし、私たち「ソトモノ」を受け入れてもらいながら、変えられるものは変えていけばいいと思っている。その地域の人たちに信頼してもらえる関係をつくるのは、かつて東京で働いていた時の法人営業の経験が生きている。いかに一人の人に足しげく通って、その人に私という人間を覚えてもらうかというところに気を配ってきた。「新しい東北」としては、多様性が認められる社会になってほしいと思う。その実現のために、自分自身が覚悟を持って活動を進めていきたい。